

## 結果の要約

### 1 産業

静岡県の平成17年の15歳以上就業者数1,991,031人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「建設業」が167,740人(15歳以上就業者数の8.4%)と最も多く、次いで「自動車・同附属品製造業」が88,005人(同4.4%)、「農業(農業サービス業を除く)」が83,719人(同4.2%)、「道路貨物運送業」が60,061人(同3.0%)、「食堂、そば・すし店」が51,850人(同2.6%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が47,493人(同2.4%)、「病院」が43,662人(同2.2%)、「金属製品製造業」が43,372人(同2.2%)、「労働者派遣業」が43,012人(同2.2%)、「宿泊業」が32,424人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の393.2%増で、次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が104.0%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が87.2%増、「障害者福祉事業」が50.8%増、「その他の精密機械器具製造業」が48.8%増、「児童福祉事業」が36.4%増、「調味料製造業」が33.9%増、「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」が28.6%増、「機械修理業(電気機械器具を除く)」が23.7%増、「医薬品・化粧品小売業」が22.7%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気通信業」の63.1%減で、次いで「製糸業、紡績業、ねん糸製造業」が56.7%減、「化学繊維製造業」が51.3%減、「パルプ・紙製造業」が45.2%減、「電気通信に附帯するサービス業」が44.1%減、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が43.1%減、「製材業、木製品製造業」が38.3%減、「電子部品・デバイス製造業」が37.1%減、「織物業」が37.0%減、「医療用機械器具・医療用品製造業」が34.0%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が2,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 静岡県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,991,031	100.0				
1	建設業	167,740	8.4	11	各種食料品小売業 1)	30,061	1.5
2	自動車・同附属品製造業	88,005	4.4	12	発電用・送電用・配電用・ 産業用電気機械器具製造業	29,380	1.5
3	農業(農業サービス業を除く)	83,719	4.2	13	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	28,684	1.4
4	道路貨物運送業	60,061	3.0	14	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	27,372	1.4
5	食堂, そば・すし店	51,850	2.6	15	他に分類されない 事業サービス業 2)	26,239	1.3
6	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	47,493	2.4	16	その他の飲食料品小売業 3)	26,149	1.3
7	病院	43,662	2.2	17	その他の一般機械器具製造業 4)	25,611	1.3
8	金属製品製造業	43,372	2.2	18	他に分類されない小売業 5)	24,294	1.2
9	労働者派遣業	43,012	2.2	19	市町村機関	24,068	1.2
10	宿泊業	32,424	1.6	20	自動車小売業	23,519	1.2

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など  
 4) 産業用ロボット製造業, 事務用機械器具製造業など  
 5) 花屋, 中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 静岡県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,991,031	2,023,968	-1.6
増 加	1 労働者派遣業	43,012	8,721	393.2
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	27,372	13,417	104.0
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	9,457	5,053	87.2
	4 障害者福祉事業	4,868	3,228	50.8
	5 その他の精密機械器具製造業 3)	4,771	3,207	48.8
	6 児童福祉事業	14,929	10,943	36.4
	7 調味料製造業	2,972	2,220	33.9
	8 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 4)	12,349	9,601	28.6
	9 機械修理業(電気機械器具を除く)	3,883	3,139	23.7
	10 医薬品・化粧品小売業	15,720	12,809	22.7
減 少	1 電気通信業	1,555	4,216	-63.1
	2 製糸業, 紡績業, ねん糸製造業	899	2,078	-56.7
	3 化学繊維製造業	1,688	3,468	-51.3
	4 パルプ・紙製造業	8,242	15,030	-45.2
	5 電気通信に附帯するサービス業 5)	1,126	2,014	-44.1
	6 競輪・競馬等の競走場, 競技団	1,788	3,144	-43.1
	7 製材業, 木製品製造業	3,198	5,179	-38.3
	8 電子部品・デバイス製造業	15,614	24,828	-37.1
	9 織物業	1,754	2,786	-37.0
	10 医療用機械器具・医療用品製造業	4,108	6,225	-34.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 体温計製造業, コンタクトレンズ製造業など  
 4) 事務用紙製品製造業, 段ボール製造業など  
 5) 電気通信業務受託会社, 電話番号案内業など

## 2 職 業

静岡県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,991,031 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 249,231 人（15 歳以上就業者数の 12.5%）と最も多く、次いで「販売店員」が 106,779 人（同 5.4%）、「農耕・養蚕作業員」が 81,095 人（同 4.1%）、「会計事務員」が 78,355 人（同 3.9%）、「調理人」が 61,200 人（同 3.1%）、「自動車運転者」が 55,302 人（同 2.8%）、「商品販売外交員」が 54,101 人（同 2.7%）、「一般機械器具組立作業員」が 51,500 人（同 2.6%）、「その他の金属加工作業員」が 35,102 人（同 1.8%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 33,853 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 129.2%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 128.2%増、「その他の金属材料製造作業員」が 32.9%増、「システムエンジニア」が 32.5%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 29.0%増、「その他の教員」が 27.3%増、「栄養士」が 25.0%増、「その他の保安職業従事者」が 24.5%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員」が 23.9%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 23.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 61.9%減で、次いで「プログラマー」が 52.4%減、「土木・測量技術者」が 46.2%減、「接客社交従事者」が 45.1%減、「その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員」が 41.6%減、「建築技術者」が 38.1%減、「織布作業員」が 37.5%減、「紙すき作業員」が 36.5%減、「ミシン縫製作業員」が 34.2%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業員」が 32.1%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 2,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 静岡県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,991,031	100.0				
1	一般事務員	249,231	12.5	11	清掃員	33,642	1.7
2	販売店員	106,779	5.4	12	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	31,145	1.6
3	農耕・養蚕作業者	81,095	4.1	13	会社役員	30,605	1.5
4	会計事務員	78,355	3.9	14	電気機械器具組立作業者	30,356	1.5
5	調理人	61,200	3.1	15	配達員	30,217	1.5
6	自動車運転者	55,302	2.8	16	看護師	28,879	1.5
7	商品販売外交員	54,101	2.7	17	その他の食料品製造作業者 2)	27,416	1.4
8	一般機械器具組立作業者	51,500	2.6	18	他に分類されない 労務作業者 3)	27,162	1.4
9	その他の金属加工作業者 1)	35,102	1.8	19	土木作業者	24,016	1.2
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	33,853	1.7	20	小売店主	22,872	1.1

- 1) 工具作業者, 金型作業者, 金属製品検査作業者など  
 2) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など  
 3) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 静岡県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,991,031	2,023,968	-1.6
増 加	1 ホームヘルパー	6,721	2,932	129.2
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	22,139	9,700	128.2
	3 その他の金属材料製造作業者 2)	2,964	2,230	32.9
	4 システムエンジニア	14,438	10,898	32.5
	5 他に分類されないサービス職業従事者 3)	6,095	4,726	29.0
	6 その他の教員 4)	2,979	2,341	27.3
	7 栄養士	3,000	2,400	25.0
	8 その他の保安職業従事者 5)	2,454	1,971	24.5
	9 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者 6)	3,398	2,743	23.9
	10 陸上荷役・運搬作業者	9,081	7,350	23.6
減 少	1 電子計算機等オペレーター	2,659	6,974	-61.9
	2 プログラマー	2,347	4,933	-52.4
	3 土木・測量技術者	7,523	13,978	-46.2
	4 接客社交従事者	1,344	2,448	-45.1
	5 その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者 7)	1,322	2,263	-41.6
	6 建築技術者	6,301	10,187	-38.1
	7 織布作業者	1,414	2,262	-37.5
	8 紙すき作業者	3,166	4,989	-36.5
	9 ミシン縫製作業者	3,374	5,128	-34.2
	10 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者 8)	1,963	2,892	-32.1

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,000人未満の区分を除く。  
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 鋼材検査作業者, ダイカスト鋳物作業者など  
 3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など  
 4) 英会話学院講師, 職業訓練指導員など  
 5) 建設現場誘導員, 学童擁護員など  
 6) 空気調節装置運転作業者, 起重機合図作業者など  
 7) 眼鏡師, ます製造作業者など  
 8) 木製サンダル製造作業者, 酒だる製造作業者など